



平成 19 年 3 月期 決算短信

平成 19 年 4 月 27 日

上場会社名 株式会社 サンリツ 上場取引所 東証一部
 コード番号 9366 URL <http://www.srt.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 三浦正英
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役経理部長 (氏名) 平輪 貢 TEL (03) 3471 - 0011
 定時株主総会開催予定日 平成 19 年 6 月 27 日 配当支払開始予定日 平成 19 年 6 月 28 日
 有価証券報告書提出予定日 平成 19 年 6 月 27 日

(百万円未満切捨て)

1. 19 年 3 月期の連結業績 (平成 18 年 4 月 1 日 ~ 平成 19 年 3 月 31 日)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19 年 3 月期	16,264	10.5	858	0.1	809	1.8	426	8.1
18 年 3 月期	14,716	26.3	857	21.0	824	23.1	464	41.0

	1 株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益		自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円	銭	円	銭	%	%	%
19 年 3 月期	71	07	-	-	4.4	4.0	5.3
18 年 3 月期	80	57	-	-	5.3	4.6	5.8

(参考) 持分法投資損益 19 年 3 月期 - 百万円 18 年 3 月期 - 百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1 株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
19 年 3 月期	20,020	9,888	48.8	1,627 64
18 年 3 月期	20,245	9,537	47.1	1,584 55

(参考) 自己資本 19 年 3 月期 9,772 百万円 18 年 3 月期 - 百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
19 年 3 月期	643	131	747	2,122
18 年 3 月期	1,231	2,743	3,364	2,347

2. 配当の状況

(基準日)	1 株当たり配当金			配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	中間期末	期末	年間			
	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
18 年 3 月期	12 25	12 25	24 50	137	30.4	1.6
19 年 3 月期	12 25	15 00	27 25	163	38.3	1.7
20 年 3 月期 (予想)	12 25	12 25	24 50		24.9	

(注) 19 年 3 月期期末配当金の内訳 記念配当 2 円 75 銭

3. 20 年 3 月期の連結業績予想 (平成 19 年 4 月 1 日 ~ 平成 20 年 3 月 31 日)

(%表示は、通期は対前期、中間期は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1 株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
中間期	8,200	3.5	470	9.2	440	7.0	230	4.4	38 31	
通期	17,060	4.9	1,161	35.2	1,085	34.0	590	38.3	98 27	

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 有
 新規 1社（社名 新英包装(深セン)有限公司）
 (注) 詳細は、6 ページ「企業集団の状況」をご覧ください。
- (2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）
 会計基準等の改正に伴う変更 有
 以外の変更 無
 (注)詳細は、15 ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。
- (3) 発行済株式数（普通株式）
 期末発行済株式数（自己株式を含む） 19年3月期 6,006,373株 18年3月期 6,006,373株
 期末自己株式数 19年3月期 2,565株 18年3月期 2,077株
 (注) 1株当たり当期純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、18 ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考)個別業績の概要

1. 19年3月期の個別業績(平成18年4月1日～平成19年3月31日)

(1)個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年3月期	10,435	8.2	658	21.1	669	24.0	388	38.8
18年3月期	9,643	6.1	543	10.4	539	9.2	280	19.2

	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	
	円	銭	円	銭
19年3月期	64	78	-	-
18年3月期	47	61	-	-

(2)個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円	百万円	%	円	銭
19年3月期	17,583	8,648	49.2	1,440	44
18年3月期	17,686	8,453	47.8	1,404	52

(参考) 自己資本 19年3月期 8,648百万円 18年3月期 -百万円

2. 20年3月期の個別業績予想(平成19年4月1日～平成20年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、中間期は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
中間期	5,310	6.4	370	20.3	370	14.0	210	10.3	34	98
通期	11,000	5.4	860	30.6	870	30.0	500	28.5	83	28

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る本資料発表日現在における仮定を前提としております。実際の業績は、今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等につきましては、3 ページ「1.経営成績 (1)経営成績に関する分析」をご覧ください。

1. 経 営 成 績

(1) 経営成績に関する分析

当期の概況

当連結会計年度におけるわが国の経済は、企業収益の回復による設備投資の増加や雇用情勢の改善が進展し、緩やかながらも拡大基調を維持しました。また、世界経済も米国の景気減速や金利上昇等、先行きに不透明感があるものの概ね好調を維持しました。

当物流業界におきましては、その取扱量は拡大基調であるものの、荷主企業間の競争激化及び当物流業界に対するコストダウン、高品質サービス提供等の要請が継続し、依然として厳しい状況となっております。

このような環境の下、当グループにおきましては、当連結会計年度を中期経営計画「Build 3 UP」(3ヶ年計画)の総仕上げの年度と位置付け、特に3PL(サード・パーティ・ロジスティクス)分野及び国際物流分野に注力するとともに、海外(中国)に新たな子会社を設立したほか、当社につきましては、東京証券取引所市場第二部から市場第一部へ指定承認を受ける等、今後の事業拡大のための布石を確実に実行してまいりました。

当グループの取扱製品は、国内につきましては、医療機器、精密部品等の3PL分野及び工作機械、電子部品などを取扱う国際物流分野が順調に拡大し、移動体通信機器の取扱いも増加いたしました。また、無線通信機器やガラス関連製品の取扱いも堅調でありましたが、中国における顧客からのコストダウン要請、材料仕入価格の上昇及び営業体制強化に伴う人件費負担の増加並びに新設子会社の立上げ費用等が利益に大きく影響いたしました。

以上の結果、当期の業績は、売上高 162 億 64 百万円(前年同期比 10.5%増)、経常利益 8 億 9 百万円(前年同期比 1.8%減)となりました。

なお、当社の利益配当金は、期末配当として 1 株につき 12 円 25 銭の普通配当に記念配当 2 円 75 銭を加え 15 円を予定しております。

(ア) 事業の種類別概況

[梱包事業部門]

国内では、医療機器、精密部品等の3PL分野及び工作機械、電子部品などを取扱う国際物流分野が順調に拡大し、移動体通信機器の取扱いも増加したほか、無線通信機器やガラス関連製品の取扱いも堅調でありました。一方中国では、精密機器の取扱いは堅調に推移したものの、顧客からのコストダウン要請、材料仕入価格の上昇及び営業体制強化に伴う人件費負担の増加並びに新設子会社の立上げ費用等が利益に大きく影響いたしました。

この結果、当該部門の業績は、売上高 112 億 23 百万円(前年同期比 12.4%増)、営業利益 8 億 89 百万円(前年同期比 4.6%減)となりました。

[運輸事業部門]

国内の梱包事業部門の事業活動に伴い当該部門の取扱いも順調に推移いたしました。

この結果、当該部門の業績は、売上高 30 億 71 百万円(前年同期比 6.5%増)、営業利益 1 億円(前年同期比 9.4%増)となりました。

[倉庫事業部門]

航空貨物関連施設及び内陸部施設を中心に取扱量は増加し、順調に推移いたしました。この結果、売上高 15 億 96 百万円(前年同期比 10.3%増)、営業利益 2 億 68 百万円(前年同期比 8.3%増)となりました。

[賃貸ビル事業部門]

ほぼ計画どおり推移し、売上高 4 億 19 百万円(前年同期比 0.3%減)、営業利益 1 億 75 百万円(前年同期比 2.9%増)となりました。

(イ) 所在地別の概況

[日本]

医療機器、精密部品等の3PL分野及び工作機械、電子部品などを取扱う国際物流分野が順調に拡大し、移動体通信機器の取扱いも増加を継続しました。また、無線通信機器やガラス関連製品の取扱いも堅調でありました。この結果、売上高 138 億 13 百万円(前年同期比 9.7%増)、営業利益 15 億 19 百万円(前年同期比 18.2%増)となりました。

[中国]

当グループの中国における取扱製品では、精密機器業界の海外生産の拡大に伴い、包装資材の販売を中心とする梱包事業が堅調に推移しましたが、顧客生産拠点の華南地区から華東地区へのシフトの影響で、華東地区での受注は増加したものの、華南地区での取扱いは減少いたしました。また、営業体制強化に伴う人件費負担の増加、顧客からのコストダウン要請、材料仕入価格の上昇及び新設子会社の立上げ費用等の発生もあり、売上高 24 億 90 百万円(前年同期比 16.2%増)、営業損失 73 百万円(前年同期は営業利益 1 億 27 百万円)となりました。

次期の見通し

次期におけるわが国の経済は、米国景気の減速や金利上昇懸念等により、先行きに慎重な見方もでております。当物流業界におきましては、前述いたしましたとおり引き続き厳しい経営環境が続くものと考えられ、物流企業ではこれまで以上に経営の効率化・合理化が求められるものと考えられます。

このような状況の中、当グループは、昨年 12 月に公表の来期(平成 20 年 3 月期)を始期とする新・中期経営計画「Power and Team work」(3 ヶ年計画)のもと、3PL 分野及び国際物流分野の更なる拡大を図るとともに、中国における事業展開を加速させてまいります。また、業務オペレーションにつきましては、「Power and Team work」をスローガンに、ISO9001 品質マネジメントシステムの全社定着化の促進、ISO14001 環境マネジメントシステムによる環境保全への対応を継続し、サービス品質の向上に努めるほか、ローコストオペレーションの追求をグループ全体で図っていく所存であります。

なお、次期の業績につきましては、連結売上高 170 億 60 百万円、営業利益 11 億 61 百万円、経常利益 10 億 85 百万円、当期純利益 5 億 90 百万円を予想しております。

(2) 財政状態に関する分析

資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の総資産は 200 億 20 百万円となり、前連結会計年度末に比べ 2 億 24 百万円減少しました。

流動資産については、6 億 11 百万円増加いたしました。主な要因は、当社における売上高の増加及び一部主要顧客における回収条件の変更等に伴う受取手形及び売掛金の増加 5 億 65 百万円であります。

有形固定資産については、5 億 70 百万円減少いたしました。主な要因は、減価償却実施額 5 億 89 百万円であり、設備投資は少額でありました。

無形固定資産については、48 百万円減少いたしました。主な要因は、のれん償却実施額 62 百万円であります。

投資その他の資産については、2 億 17 百万円減少いたしました。主な要因は、長期性預金の流動資産への振替 2 億 36 百万円であります。

流動負債については、3 億 30 百万円増加いたしました。主な要因は、新英産業㈱の海外子会社等における包装資材仕入高の減少に伴い支払手形及び買掛金は 1 億 94 百万円減少しましたが、当社を主要因として短期借入金 1 億 66 百万円、未払法人税等 1 億 81 百万円、未払消費税 85 百万円がそれぞれ増加しました。

固定負債については、7 億 81 百万円減少いたしました。主な要因は、当社における社債の増加 2 億円に対し、長期借入金の減少 9 億 52 百万円であります。

当連結会計年度末の純資産の部は 98 億 88 百万円となりました。主な要因は、当期純利益 4 億 26 百万円の計上に対し、配当金の支払い 1 億 47 百万円等による減少であります。

この結果、自己資本比率は、47.1%から 48.8%となりました。

キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度より 2 億 25 百万円減少し、当連結会計年度末には 21 億 22 百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

[営業活動によるキャッシュ・フロー]

営業活動の結果得られた資金は 6 億 43 百万円(前年同期比 5 億 88 百万円減)となりました。

これは主に、税金等調整前当期純利益 8 億 8 百万円に加え、減価償却費 5 億 91 百万円等の非資金費用による増加及び売上債権 5 億 88 百万円の増加並びに法人税等の支払額 2 億 17 百万円によるものであります。

[投資活動によるキャッシュ・フロー]

投資活動の結果使用した資金は 1 億 31 百万円(前年同期比 26 億 12 百万円減)となりました。

これは主に、建物附属設備等の有形固定資産の取得による支出 68 百万円及び投資有価証券の取得による支出 48 百万円によるものであります。

[財務活動によるキャッシュ・フロー]

財務活動の結果使用した資金は 7 億 47 百万円(前連結会計年度は 33 億 64 百万円の収入)となりました。

これは主に、有利子負債の減少 5 億 85 百万円、配当金の支払額 1 億 46 百万円の支出によるものであります。

なお、当グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりであります。

	第 59 期 平成 16 年 3 月期	第 60 期 平成 17 年 3 月期	第 61 期 平成 18 年 3 月期	第 62 期 平成 19 年 3 月期
自己資本比率 (%)	49.0	51.1	47.1	48.8
時価ベースの自己資本比率 (%)	27.4	30.4	39.1	34.3
債務償還年数 (年)	5.2	9.2	5.2	9.0
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	12.6	7.5	15.5	6.9

自己資本比率 ……………自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率 ……………株式時価総額 / 総資産

債務償還年数 ……………有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ ……………営業キャッシュ・フロー / 利払い

1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数により算出しております。
3. 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の支払額を使用しております。

(3) 利益分配に関する基本方針及び当期・次期の配当

当グループは、株主への利益還元を常に考え、経営を行っております。経営基盤を強固にしつつ、財務体質の改善を図り、配当性向などを総合的に勘案し、安定した配当の継続を実施することを基本としております。

内部留保資金につきましては、事業の強化や拡大のための新規設備並びに既存設備拡充及び運転資金等に充当していく方針であります。

当期の配当金につきましては、期末配当は 1 株当たり 15 円(うち記念配当 2.75 円)とし、1 株当たり 12.25 円の中間配当と合わせ年間で 1 株当たり 27.25 円を予定しております。

また、次期の配当金予想額につきましては、1 株当たり中間配当金 12.25 円、期末配当金 12.25 円の年間配当金 24.50 円を予定しております。

2. 企業集団の状況

当グループは、㈱サンリツ(当社)及び子会社 9 社で構成されており、主に梱包事業、運輸事業、倉庫事業を中心とした物流事業を行っております。

当グループの事業にかかわる位置付け及び事業の種類別セグメントとの関連については、次のとおりであります。

梱包事業 ……当社及び子会社の千葉三立梱包運輸㈱、㈱相模協栄商会、サンリツ興産㈱、新英産業㈱及びその子会社 5 社が行っております。当社は、サンリツ興産㈱へ梱包事業の一部を委託しております。また、千葉三立梱包運輸㈱、㈱相模協栄商会、新英産業㈱の梱包事業の一部を当社が受託又は委託しております。

運輸事業 ……当社及び子会社の千葉三立梱包運輸㈱、㈱相模協栄商会が行っており、その一部を当社が受託又は委託しております。

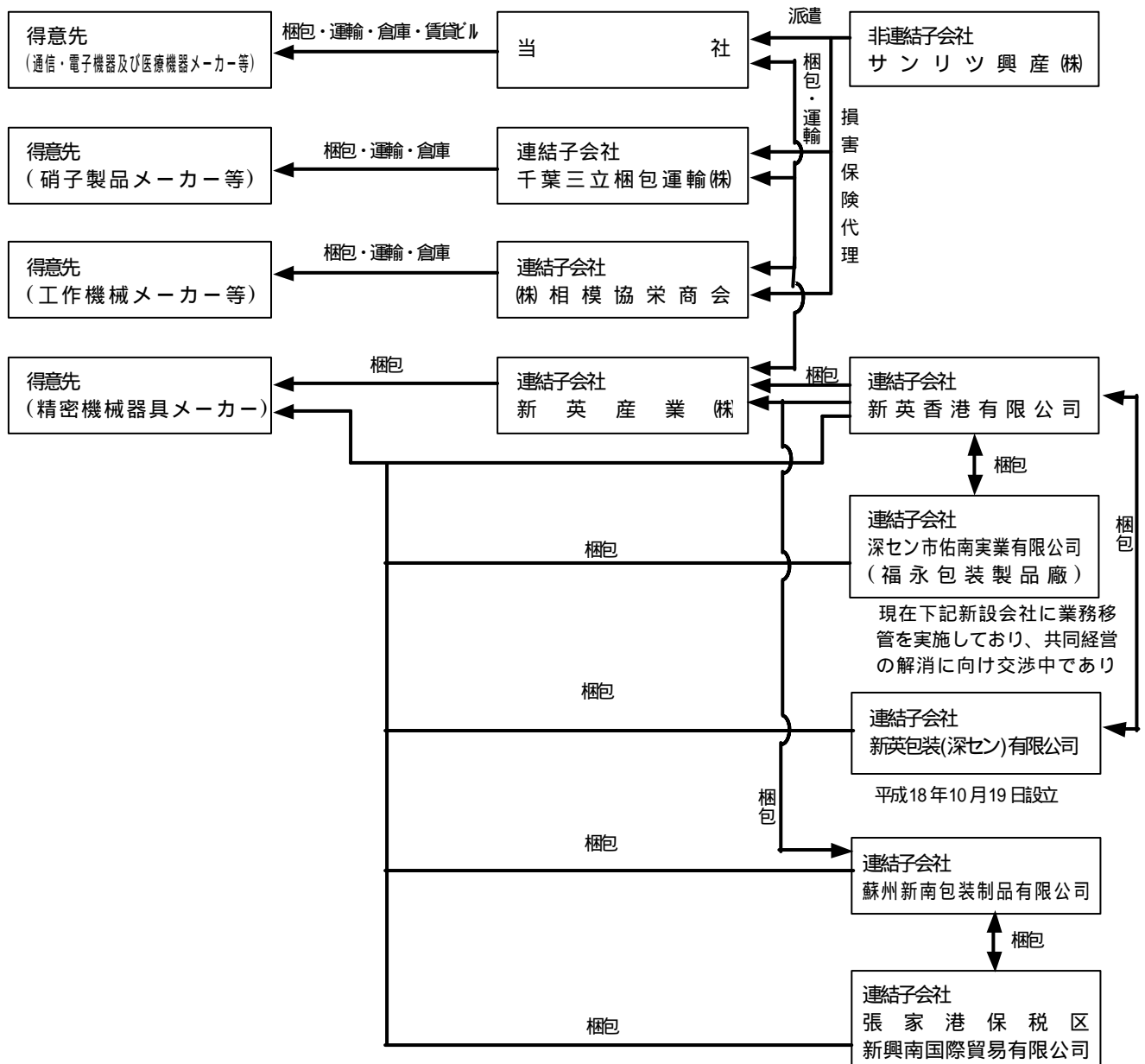
倉庫事業 ……当社及び子会社の千葉三立梱包運輸㈱、㈱相模協栄商会が行っております。

賃貸ビル事業 ……当社が行っております。

損害保険事業 ……子会社のサンリツ興産㈱が行っております。

派遣事業 ……子会社のサンリツ興産㈱が行っております。

事業の系統図は次のとおりであります。



3 . 経 営 方 針

(1) 会社の経営の基本方針

当グループは、「経営品質の向上」を事業の中核にすえ、総合物流企業として顧客のコアニーズを追求し、品質の高いサービスを提供することで、豊かな社会に貢献してまいります。
 変化することに躊躇せず、挑戦的に企業活動を実践することで、顧客、株主、従業員、取引先にとって存在感のある企業となることを基本方針としております。

(2) 目標とする経営指標

当グループは経営の主たる指標として、自己資本当期純利益率(ROE)・売上高経常利益率を用いております。株主資本の効率的運用による投資効率の高い経営を行うことが、株主の皆様をはじめ、従業員を含めた全ての利害関係者の利益にかなうものと考えております。
 また、安定配当を維持するためには、安定した収益基盤の確立が不可欠であるとの認識のもとに、3年後売上高経常利益率6.8%の確保を目標として掲げ、その達成を目指します。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当グループは競争激化、企業の継続的な物流コスト削減要請が続くなか、持続的な事業発展のために挑戦すべき課題と戦略を集約した新中期経営計画『Power and Team Work』(平成 19 年度～平成 21 年度)を策定いたしました。
 新中期経営計画では、横浜港・成田空港の物流施設をフルに活用した営業体制の強化、国内外のグループ企業との連携強化、顧客の需要に合った拠点の増設により平成 21 年度の連結売上高 200 億円の達成を目指します。
 特に事業戦略においては、3PL 事業の強化、国際物流への取り組み強化の骨格を踏襲しますが、関係会社を含む拠点展開の拡大等により売上増強を図ります。
 更に中国拠点でもサンリツの総合物流手法を導入することにより、サンリツ顧客の中国拠点に対する取引拡大を狙います。

(4) 会社の対処すべき課題

当グループは平成 18 年 12 月 25 日発表の中期経営計画において、以下の点を重要課題として掲げております。上記の「中長期的な会社の経営戦略」と一部重複いたしますが、これらの重要課題を具体的施策として掲げ、計画的に実行し、他社との差別化を推進してまいります。

物流エンジニアリングの提供

顧客をビジネス・パートナーと考え、顧客の需要にあった物流エンジニアリングを提供してまいります。
 顧客の要求にあった IT、資材管理システム、倉庫管理システム等の提案あるいは、3PL 導入によるコストダウン、当社の物流施設を提供することによる顧客の拠点集約等を提案いたします。

顧客の需要に合った拠点展開

当社の拠点は首都圏に集中しておりますが、今後は顧客の立地に合わせ拠点を新設し総合物流を提供してまいります。

海外拠点の強化

連結子会社の海外拠点(中国)にサンリツの総合物流手法を導入し、サンリツの顧客の海外拠点との取引拡大に努めます。

品質の一層の向上

品質の実践活動を通じ、顧客に対する信頼基盤の再整備を行います。

地球環境への取り組み

製品のライフサイクルにおける資源・エネルギー消費量や廃棄物の排出量などに対する顧客の取り組み姿勢は、以前にも増して高まっております。当グループにおいても環境に配慮した梱包資材、リターナブルの提供を図っております。人と地球環境に優しいサービスを提供し、顧客と社会に貢献する取り組みを行ってまいります。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円 未満切捨)

科目	期別	前連結会計年度 (平成 18 年 3 月 31 日現在)		当連結会計年度 (平成 19 年 3 月 31 日現在)		増 減
		金 額	構成比	金 額	構成比	
(資産の部)			%			
流動資産		5,758,818	28.4	6,370,346	31.8	611,528
現金及び預金		2,347,557		2,360,431		12,874
受取手形及び売掛金		2,998,613		3,563,756		565,143
たな卸材料		133,653		121,221		12,431
繰延税金資産		106,858		122,527		15,668
その他の流動資産		180,987		208,242		27,254
貸倒引当金		8,852		5,833		3,019
固定資産		14,487,057	71.6	13,650,553	68.2	836,503
有形固定資産		12,107,175	59.8	11,536,393	57.6	570,781
建物及び構築物		9,398,362		8,869,261		529,100
機械装置及び運搬具		151,743		137,660		14,083
土地		2,502,012		2,502,012		
その他の有形固定資産		55,058		27,459		27,598
無形固定資産		250,049	1.3	201,558	1.0	48,491
のれん				188,230		188,230
連結調整勘定		235,110				235,110
その他の無形固定資産		14,939		13,327		1,611
投資その他の資産		2,129,831	10.5	1,912,601	9.6	217,230
投資有価証券		487,066		485,335		1,731
長期性預金		736,978		500,000		236,978
繰延税金資産		431,085		454,837		23,752
その他の投資		474,701		472,428		2,272
資産合計		20,245,875	100.0	20,020,899	100.0	224,975

(単位：千円 未満切捨)

科目	期別	前連結会計年度 (平成 18 年 3 月 31 日現在)		当連結会計年度 (平成 19 年 3 月 31 日現在)		増 減
		金 額	構成比	金 額	構成比	
	(負債の部)		%		%	
流動負債		4,252,515	21.0	4,582,860	22.9	330,344
支払手形及び買掛金		1,437,927		1,243,069		194,857
短期借入金		1,033,000		1,199,957		166,957
1年以内に償還予定の社債		800,000		800,000		
未払法人税等		101,826		283,488		181,661
賞与引当金		211,000		217,472		6,472
役員賞与引当金				24,700		24,700
その他の流動負債		668,761		814,173		145,411
固定負債		6,330,921	31.3	5,549,133	27.7	781,788
社債		1,000,000		1,200,000		200,000
長期借入金		3,529,000		2,576,200		952,800
退職給付引当金		478,786		501,649		22,862
役員退職慰労引当金		156,900		168,400		11,500
長期預り金		1,090,088		1,070,738		19,349
その他の固定負債		76,147		32,145		44,001
負債合計		10,583,437	52.3	10,131,993	50.6	451,444
	(少数株主持分)					
少数株主持分		124,759	0.6			
	(資本の部)					
資本金		2,523,866	12.5			
資本剰余金		2,441,128	12.0			
利益剰余金		4,313,641	21.3			
その他有価証券評価差額金		136,984	0.7			
為替換算調整勘定		123,747	0.6			
自己株式		1,689	0.0			
資本合計		9,537,678	47.1			
負債・少数株主持分及び資本合計		20,245,875	100.0			
	(純資産の部)					
株主資本						
資本金				2,523,866		
資本剰余金				2,441,128		
利益剰余金				4,569,619		
自己株式				2,270		
株主資本合計				9,532,343	47.6	
評価・換算差額等						
その他有価証券評価差額金				109,685		
繰延ヘッジ損益				231		
為替換算調整勘定				130,221		
評価・換算差額等合計				239,676	1.2	
少数株主持分				116,886	0.6	
純資産合計				9,888,906	49.4	
負債純資産合計				20,020,899	100.0	

(2) 連結損益計算書

(単位：千円 未満切捨)

科目	期別	前連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)		当連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)		増減
		金額	百分比	金額	百分比	
			%		%	
売上高		14,716,711	100.0	16,264,584	100.0	1,547,872
売上原価		12,205,140	82.9	13,511,300	83.1	1,306,159
売上総利益		2,511,571	17.1	2,753,284	16.9	241,713
販売費及び一般管理費		1,653,618	11.3	1,894,563	11.6	240,944
営業利益		857,953	5.8	858,721	5.3	768
営業外収益		79,539	0.5	72,818	0.4	6,721
受取利息		13,533		33,817		20,284
受取配当金		8,463		8,612		148
仕入割引		1,835		344		1,491
保険金収入		5,289		5,582		292
為替差益		18,505				18,505
雑収入		31,911		24,461		7,450
営業外費用		112,496	0.7	121,607	0.7	9,111
支払利息		84,711		92,595		7,884
社債発行費償却		2,500		11,401		8,901
新株発行費償却		15,339				15,339
市場関連費用				12,827		12,827
雑損		9,945		4,783		5,161
経常利益		824,996	5.6	809,931	5.0	15,064
特別利益		196,259	1.3	20,859	0.1	175,399
持分変動益				6,667		6,667
会員権売却益				6,071		6,071
借地代保証金				4,120		4,120
貸倒引当金戻入益				4,000		4,000
投資有価証券売却益		24,659				24,659
建設協力金受入額		171,600				171,600
特別損失		200,947	1.3	22,295	0.1	178,652
固定資産除却損				17,795		17,795
投資有価証券評価損				4,500		4,500
借地権返還損		4,370				4,370
役員退職慰労引当金繰入額		143,100				143,100
貸倒損失		29,238				29,238
会員権評価損		22,500				22,500
減損損失		1,739				1,739
税金等調整前当期純利益		820,307	5.6	808,495	5.0	11,812
法人税、住民税及び事業税		251,510	1.7	401,215	2.5	149,705
法人税等調整額		93,754	0.6	24,032	0.1	117,787
少数株主利益		10,850	0.1	4,630	0.0	6,220
当期純利益		464,192	3.2	426,681	2.6	37,510

(3) 連結剰余金計算書

(単位：千円 未満切捨)

科目	期別	前連結会計年度	
		〔自平成 17 年 4 月 1 日 至平成 18 年 3 月 31 日〕	
		金	額
(資本剰余金の部)			
	資本剰余金期首残高		1,949,648
	資本剰余金増加高		
	増資による新株式の発行	491,480	491,480
	資本剰余金期末残高		2,441,128
(利益剰余金の部)			
	利益剰余金期首残高		3,995,015
	利益剰余金増加高		
	当期純利益	464,192	464,192
	利益剰余金減少高		
	配当金	127,466	
	役員賞与	18,100	145,566
	利益剰余金期末残高		4,313,641

(4) 連結株主資本等変動計算書

当連結会計年度(自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 3 月 31 日)

(単位：千円 未満切捨)

	株 主 資 本				
	資 本 金	資 本 剰 余 金	利 益 剰 余 金	自 己 株 式	株 主 資 本 計
平成 18 年 3 月 31 日残高	2,523,866	2,441,128	4,313,641	1,689	9,276,946
当連結会計年度中の 変 動 額					
剰 余 金 の 配 当			147,103		147,103
役 員 賞 与			23,600		23,600
当 期 純 利 益			426,681		426,681
自 己 株 式 の 取 得				581	581
株主資本以外の項目の 当連結会計年度中の 変 動 額 (純 額)					
当連結会計年度中の 変 動 額 合 計			255,978	581	255,396
平成 19 年 3 月 31 日残高	2,523,866	2,441,128	4,569,619	2,270	9,532,343

	評 価 ・ 換 算 差 額 等				少 数 株 主 持 分	純 資 産 合 計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損 益	為 替 換 算 調 整 勘 定	評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計		
平成 18 年 3 月 31 日残高	136,984		123,747	260,731	124,759	9,662,437
当連結会計年度中の 変 動 額						
剰 余 金 の 配 当						147,103
役 員 賞 与						23,600
当 期 純 利 益						426,681
自 己 株 式 の 取 得						581
株主資本以外の項目の 当連結会計年度中の 変 動 額 (純 額)	27,298	231	6,474	21,055	7,873	28,928
当連結会計年度中の 変 動 額 合 計	27,298	231	6,474	21,055	7,873	226,468
平成 19 年 3 月 31 日残高	109,685	231	130,221	239,676	116,886	9,888,906

(5) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円 未満切捨)

科 目	期 別	前連結会計年度	当連結会計年度
		〔自平成 17 年 4 月 1 日 至平成 18 年 3 月 31 日〕	〔自平成 18 年 4 月 1 日 至平成 19 年 3 月 31 日〕
		金 額	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益		820,307	808,495
減価償却費		572,738	591,808
減損損失		1,739	-
のれん償却額		-	62,743
連結調整勘定償却額		58,777	-
投資有価証券売却益		24,659	122
会員権売却益		-	6,071
投資有価証券評価損		-	4,500
固定資産除却損		-	17,795
会員権評価損		22,500	-
借地権返還損		4,370	-
退職給付引当金の増加額(減少額)		19,470	22,862
役員退職慰労引当金の増加額(減少額)		156,900	11,500
賞与引当金の増加額(減少額)		4,500	6,419
役員賞与引当金の増加額(減少額)		-	24,700
貸倒引当金の増加額(減少額)		267,308	3,019
受取利息及び受取配当金		21,996	42,430
支払利息		84,711	92,595
売上債権の減少額(増加額)		83	588,202
たな卸材料の減少額(増加額)		11,444	12,356
破産更生等債権の減少額(増加額)		295,164	-
立替金の減少額(増加額)		23,404	46,751
仕入債務の増加額(減少額)		119,059	170,418
役員賞与の支払額		18,100	23,600
少数株主に負担させた役員賞与の支払額		400	400
その他		116,238	141,297
小計		1,678,997	916,058
利息及び配当金の受取額		21,996	37,750
利息の支払額		79,283	92,983
法人税等の支払額		390,231	217,354
営業活動によるキャッシュ・フロー		1,231,478	643,471
投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の預入による支出		1,368,317	-
定期預金の払戻による収入		644,868	-
投資有価証券の取得による支出		7,836	48,053
投資有価証券の売却による収入		45,627	569
有形固定資産の取得による支出		1,605,721	68,750
有形固定資産の売却による収入		8,342	850
差入保証金の預託による支出		52,966	9,942
差入保証金の返還による収入		2,468	3,541
新規連結子会社の取得による支出		391,968	-
その他		18,375	10,052
投資活動によるキャッシュ・フロー		2,743,879	131,837

科 目	期 別	前連結会計年度	当連結会計年度
		自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 3 月 31 日	自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 3 月 31 日
		金 額	金 額
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純増減額		280,000	97,157
長期借入による収入		3,800,000	-
長期借入金の返済による支出		797,570	883,000
社債の発行による収入		200,000	1,000,000
社債の償還による支出		400,000	800,000
割賦債務の支払による支出		13,218	13,218
自己株式に関する収入(支出)(純額)		439	581
株式の発行による収入		983,480	-
配当金の支払額		127,466	146,735
少数株主への配当金の支払額		600	900
財務活動によるキャッシュ・フロー		3,364,185	747,278
現金及び現金同等物に係る換算差額		3,912	10,169
現金及び現金同等物の増加額(減少額)		1,847,871	225,474
現金及び現金同等物の期首残高		499,686	2,347,557
現金及び現金同等物の期末残高		2,347,557	2,122,083

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(連結の範囲に関する事項)

連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社 8 社 持分法適用非連結子会社数 社

持分法非適用非連結子会社数 1 社 持分法適用関連会社数 社

連結の範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 1 社 (除外) 社

(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

当連結会計年度から「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成 17 年 11 月 29 日 企業会計基準第 4 号)を適用しております。この結果、従来の方法によった場合と比べ、販売費及び一般管理費が 24,700 千円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益が同額減少しております。

なお、セグメント情報に与える影響については、当該箇所に記載しております。

当連結会計年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成 17 年 12 月 9 日 企業会計基準第 5 号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成 17 年 12 月 9 日 企業会計基準適用指針第 8 号)を適用しております。

従来の資本の部の合計に相当する金額は、9,772,251 千円であります。

なお、連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結財務諸表は、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。

なお、上記以外は、最近の有価証券報告書(平成 18 年 6 月 27 日提出)における記載から重要な変更がないため開示を省略しております。

(8) 連結財務諸表に関する注記事項

(開示の省略)

リース取引、関連当事者との取引、税効果会計、有価証券、デリバティブ取引、退職給付関係等に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略いたします。

なお、当該注記事項に関しては、平成 19 年 6 月 27 日提出予定の有価証券報告書に記載しており、「証券取引法に基づく有価証券報告書等の開示書類に関する電子開示システム」(EDINET)でご覧いただくことができます。

(9) セグメント情報

事業の種類別セグメント情報

(単位：千円 未満切捨)

	前連結会計年度 (自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 3 月 31 日)						消去又は全社	連 結
	梱包事業	運輸事業	倉庫事業	賃貸ビル事業	計			
売上高及び営業損益								
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高	9,984,379	2,865,557	1,446,193	420,581	14,716,711	-	14,716,711	
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	1,260	18,395	415	-	20,072	(20,072)	-	
計	9,985,640	2,883,953	1,446,609	420,581	14,736,783	(20,072)	14,716,711	
営業費用	9,052,697	2,791,840	1,198,349	249,629	13,292,515	566,242	13,858,758	
営業利益	932,942	92,113	248,259	170,952	1,444,268	(586,315)	857,953	
資産、減価償却費及び資本的支出								
資産	5,251,094	636,448	6,337,964	3,127,829	15,353,335	4,892,540	20,245,875	
減価償却費	163,120	5,659	287,676	150,466	606,921	24,594	631,515	
資本的支出	908,860	620	820,398	-	1,729,878	48,772	1,778,650	

(単位：千円 未満切捨)

	当連結会計年度 (自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 3 月 31 日)						消去又は全社	連 結
	梱包事業	運輸事業	倉庫事業	賃貸ビル事業	計			
売上高及び営業損益								
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高	11,222,683	3,031,334	1,591,312	419,254	16,264,584	-	16,264,584	
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	455	40,262	4,888	-	45,605	(45,605)	-	
計	11,223,139	3,071,596	1,596,200	419,254	16,310,190	(45,605)	16,264,584	
営業費用	10,333,386	2,970,813	1,327,386	243,426	14,875,012	530,850	15,405,863	
営業利益	889,752	100,782	268,814	175,827	1,435,177	(576,456)	858,721	
資産、減価償却費及び資本的支出								
資産	5,318,724	832,583	6,193,183	2,977,362	15,321,852	4,699,047	20,020,899	
減価償却費	178,839	3,441	295,519	150,466	628,265	26,282	654,547	
資本的支出	47,241	3,800	22,271	-	73,312	1,360	74,672	

- (注) 1. 事業区分は、「売上集計区分」によっております。
2. 各事業の主な内容は、次のとおりです。
- (1) 梱包事業 電子、通信機器、ガラス製品、工作機械等の梱包及び木箱製造等
 - (2) 運輸事業 電子、通信機器、ガラス製品、工作機械及び木箱等のトラック輸送
 - (3) 倉庫事業 保管、入出庫及び賃貸
 - (4) 賃貸ビル事業 事務所・共同住宅の賃貸
3. 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の主なものは、当社の総務部門等管理部門に係る費用であります。
- 前連結会計年度 586,315 千円
当連結会計年度 576,456 千円
4. 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の主なものは、当社での余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券、長期性預金)及び管理部門に係る資産等であります。
- 前連結会計年度 4,892,540 千円
当連結会計年度 4,528,689 千円
5. 「(7)連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、当連結会計年度から「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成 17 年 11 月 29 日 企業会計基準第 4 号)を適用しております。
- この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ、「全社」の営業費用が 24,700 千円増加し、営業利益が同額減少しております。

所在地別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 3 月 31 日)

(単位:千円 未満切捨)

	日本	中国	計	消去又は全社	連結
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	12,573,489	2,143,221	14,716,711	-	14,716,711
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	23,528	-	23,528	(23,528)	-
計	12,597,018	2,143,221	14,740,240	(23,528)	14,716,711
営業費用	11,312,157	2,015,260	13,327,417	531,341	13,858,758
営業利益	1,284,861	127,961	1,412,822	(554,869)	857,953
資産	14,364,541	1,707,748	16,072,289	4,173,585	20,245,875

- (注) 1. 国又は地域は、地理的接近度により区分しております。
2. 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は 618,545 千円であり、その主なものは当社の総務部門等管理部門に係る費用であります。
3. 上記区分のうち「中国」は、当連結会計年度から株式の取得により新英産業(株)及びその子会社 4 社が連結子会社となったため、新たに設定いたしました。なお、「日本」には、同社の売上高及び営業費用並びに営業損失(193,861 千円及び 200,528 千円並びに 6,667 千円)を、「中国」には、同社の在外子会社 4 社の売上高及び営業費用並びに営業利益(2,143,221 千円及び 2,015,260 千円並びに 127,961 千円)をそれぞれ含んでおります。
4. 資産のうち、消去または全社の項目に含めた全社資産の金額は 4,184,420 千円であり、その主なものは当社の余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券、長期性預金)及び管理部門に係る資産等であります。

当連結会計年度(自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 3 月 31 日)

(単位:千円 未満切捨)

	日本	中国	計	消去又は全社	連結
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	13,778,672	2,485,911	16,264,584	-	16,264,584
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	34,369	4,100	38,470	(38,470)	-
計	13,813,042	2,490,012	16,303,054	(38,470)	16,264,584
営業費用	12,293,926	2,563,557	14,857,483	548,380	15,405,863
営業利益	1,519,116	(73,544)	1,445,571	(586,850)	858,721
資産	13,772,005	1,738,472	15,510,477	4,510,422	20,020,899

- (注) 1. 国又は地域は、地理的接近度により区分しております。
2. 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の主なものは当社の総務部門等管理部門に係る費用であります。
当連結会計年度 643,116 千円
3. 資産のうち、消去または全社の項目に含めた全社資産の金額の主なものは当社の余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券、長期性預金)及び管理部門に係る資産等であります。
当連結会計年度 4,528,689 千円
4. 「(7)連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、当連結会計年度から「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成 17 年 11 月 29 日 企業会計基準第 4 号)を適用しております。
この変更に伴い、従来の方によった場合に比べ、「全社」の営業費用が 24,700 千円増加し、営業利益が同額減少しております。

海外売上高

前連結会計年度(自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 3 月 31 日)

	中国	計
海外売上高(千円)	2,143,221	2,143,221
連結売上高(千円)	-	14,716,711
海外売上高の連結売上高に占める割合(%)	14.6	14.6

- (注) 1. 国又は地域は、地理的接近度により区分しております。
 2. 海外売上高は、本邦以外の国又は地域における売上高であります。
 3. 上記区分のうち「中国」は、当連結会計年度から株式の取得により新英産業㈱及びその子会社 4 社が連結子会社となったため、新たに設定いたしました。なお、「中国」の海外売上高は全て新英産業㈱の子会社 4 社に係るものであります。

当連結会計年度(自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 3 月 31 日)

	中国	計
海外売上高(千円)	2,490,012	2,490,012
連結売上高(千円)	-	16,264,584
海外売上高の連結売上高に占める割合(%)	15.3	15.3

- (注) 1. 国又は地域は、地理的接近度により区分しております。
 2. 海外売上高は、本邦以外の国又は地域における売上高であります。

(10) 1 株当たり情報

(1 株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 3 月 31 日)		当連結会計年度 (自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 3 月 31 日)	
1 株当たり純資産額	1,584 円 55 銭	1 株当たり純資産額	1,627 円 64 銭
1 株当たり当期純利益	80 円 57 銭	1 株当たり当期純利益	71 円 07 銭
潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益については、 潜在株式がないため記載していません。		潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益については、 潜在株式がないため記載していません。	

(注) 1 株当たり当期純利益の算定上の基礎

	前連結会計年度 (自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 3 月 31 日)	当連結会計年度 (自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 3 月 31 日)
連結損益計算書上の当期純利益	464,192 千円	426,681 千円
普通株式に係る当期純利益	440,592 千円	426,681 千円
普通株主に帰属しない金額 (利益処分による役員賞与金)	23,600 千円	- 千円
普通株式の期中平均株式数	5,468,288 株	6,004,069 株

(11) 重要な後発事象

該当事項はありません。

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：千円 未満切捨)

科目	期別	第 61 期 (平成 18 年 3 月 31 日現在)		第 62 期 (平成 19 年 3 月 31 日現在)		増減
		金額	構成比	金額	構成比	
(資産の部)			%		%	
流動資産		3,128,920	17.7	3,496,733	19.9	367,813
現金及び預金		925,879		616,482		309,396
受取手形		157,307		180,271		22,964
売掛金		1,748,848		2,377,229		628,380
たな卸材料		43,730		41,402		2,328
繰延税金資産		92,971		104,943		11,972
未収消費税等		36,961				36,961
その他の流動資産		128,221		177,403		49,182
貸倒引当金		5,000		1,000		4,000
固定資産		14,557,087	82.3	14,086,785	80.1	470,302
有形固定資産		10,834,972	61.2	10,334,719	58.8	500,253
建物		8,363,578		7,893,293		470,284
構築物		128,327		110,799		17,528
機械及び装置		37,325		28,731		8,594
車両運搬具		9,536		5,660		3,875
工具器具及び備品		19,898		19,928		30
土地		2,276,305		2,276,305		
無形固定資産		12,022	0.1	10,690	0.0	1,332
ソフトウェア		3,962		2,597		1,365
電話加入権		7,271		7,271		
その他の無形固定資産		788		821		32
投資その他の資産		3,710,092	21.0	3,741,375	21.3	31,283
投資有価証券		336,259		327,724		8,534
関係会社株式		2,808,223		2,824,087		15,863
差入保証金		285,804		293,078		7,273
繰延税金資産		211,579		232,314		20,734
その他の投資		68,224		64,169		4,054
資産合計		17,686,007	100.0	17,583,518	100.0	102,489

(単位：千円 未満切捨)

科目	期別	第 61 期 (平成 18 年 3 月 31 日現在)		第 62 期 (平成 19 年 3 月 31 日現在)		増 減
		金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	
(負債の部)			%		%	
流動負債		3,049,510	17.2	3,516,555	20.0	467,045
支払手形		120,770		149,430		28,660
買掛金		512,553		485,388		27,164
短期借入金				80,000		80,000
1年以内に返済予定の長期借入金		823,000		952,800		129,800
1年以内に償還予定の社債		800,000		800,000		
未払金		8,141		23,696		15,554
未払法人税等		89,430		211,592		122,162
未払消費税等				84,364		84,364
未払費用		407,414		453,918		46,504
賞与引当金		185,000		190,000		5,000
役員賞与引当金				20,000		20,000
設備購入支払手形		21,419		8,549		12,870
その他の流動負債		81,780		56,815		24,964
固定負債		6,183,353	35.0	5,418,813	30.8	764,539
社債		1,000,000		1,200,000		200,000
長期借入金		3,529,000		2,576,200		952,800
退職給付引当金		385,261		393,803		8,541
役員退職慰労引当金		156,900		168,400		11,500
長期預り金		1,088,156		1,068,806		19,349
長期未払金		24,034		11,603		12,431
負債合計		9,232,863	52.2	8,935,369	50.8	297,494
(資本の部)						
資本金		2,523,866	14.3			
資本剰余金						
資本準備金		2,441,128				
資本剰余金合計		2,441,128	13.8			
利益剰余金						
利益準備金		137,746				
任意積立金		2,912,000				
当期末処分利益		331,805				
利益剰余金合計		3,381,551	19.1			
その他有価証券評価差額金		108,287	0.6			
自己株式		1,689	0.0			
資本合計		8,453,143	47.8			
負債及び資本合計		17,686,007	100.0			

(単位：千円 未満切捨)

科目	期別	第 61 期 (平成 18 年 3 月 31 日現在)		第 62 期 (平成 19 年 3 月 31 日現在)		増減
		金額	構成比	金額	構成比	
(純資産の部)						
株主資本						
資本金				2,523,866	14.3	
資本剰余金						
資本準備金				2,441,128		
資本剰余金合計				2,441,128	13.9	
利益剰余金						
利益準備金				137,746		
その他利益剰余金						
別途積立金				3,012,000		
繰越利益剰余金				453,670		
利益剰余金合計				3,603,416	20.5	
自己株式				2,270	0.0	
株主資本合計				8,566,140	48.7	
評価・換算差額等						
その他有価証券評価差額金				82,008		
評価・換算差額等合計				82,008	0.5	
純資産合計				8,648,148	49.2	
負債純資産合計				17,583,518	100.0	

(2) 損益計算書

(単位：千円 未満切捨)

科目	期別	第61期		第62期		増減
		〔自平成17年4月1日 至平成18年3月31日〕		〔自平成18年4月1日 至平成19年3月31日〕		
		金額	百分比	金額	百分比	
			%		%	
売上高		9,643,852	100.0	10,435,936	100.0	792,084
売上原価		7,846,867	81.4	8,435,169	80.8	588,301
売上総利益		1,796,985	18.6	2,000,767	19.2	203,782
販売費及び一般管理費		1,252,993	13.0	1,342,184	12.9	89,190
営業利益		543,991	5.6	658,583	6.3	114,591
営業外収益		101,737	1.1	125,459	1.2	23,721
受取利息		1,517		1,786		268
受取配当金		23,117		40,381		17,263
経営指導料収入		52,500		55,800		3,300
業務受託料収入		9,600		9,000		600
雑収入		15,002		18,492		3,489
営業外費用		105,964	1.1	114,903	1.1	8,938
支払利息		59,264		67,472		8,207
社債利息		23,078		23,202		124
社債発行費償却		2,500		11,401		8,901
新株発行費償却		15,339				15,339
上場関連費用				12,827		12,827
雑損失		5,782				5,782
経常利益		539,765	5.6	669,139	6.4	129,374
特別利益		196,259	2.0	10,071	0.1	186,187
会員権売却益				6,071		6,071
貸倒引当金戻入益				4,000		4,000
投資有価証券売却益		24,659				24,659
建設協力金受入額		171,600				171,600
特別損失		196,577	2.0	15,137	0.1	181,440
固定資産除却損				10,637		10,637
投資有価証券評価損				4,500		4,500
役員退職慰労引当金繰入額		143,100				143,100
貸倒損失		29,238				29,238
会員権評価損		22,500				22,500
減損損失		1,739				1,739
税引前当期純利益		539,446	5.6	664,074	6.4	124,627
法人税、住民税及び事業税		174,000	1.8	290,000	2.8	116,000
法人税等調整額		85,111	0.9	14,894	0.1	100,005
当期純利益		280,335	2.9	388,968	3.7	108,633
前期繰越利益		115,179				
中間配当額		63,709				
当期末処分利益		331,805				

(3) 利益処分計算書

(単位：千円 未満切捨)

科目	期別	平成 18 年 3 月期 株主総会承認日 (平成 18 年 6 月 28 日)	
		金額	
当期末処分利益			331,805
利益処分額			
1. 配当金		73,552	
		(1株につき 12円25銭)	
2. 役員賞与金		20,000	
(うち監査役賞与金)		(1,600)	
3. 任意積立金			
別途積立金		100,000	193,552
次期繰越利益			138,252

(4) 株主資本等変動計算書

当事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

(単位:千円 未満切捨)

	株主資本							自己株式	株主資本合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金			利益剰余金合計			
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金 別途積立金	繰越利益剰余金				
平成18年3月31日残高	2,523,866	2,441,128	137,746	2,912,000	331,805	3,381,551	1,689	8,344,856	
当事業年度中の変動額									
別途積立金の積立				100,000	100,000				
剰余金の配当					147,103	147,103		147,103	
役員賞与					20,000	20,000		20,000	
当期純利益					388,968	388,968		388,968	
自己株式の取得							581	581	
株主資本以外の項目の 当事業年度中の 変動額(純額)									
当事業年度中の 変動額合計				100,000	121,864	221,864	581	221,283	
平成19年3月31日 残高	2,523,866	2,441,128	137,746	3,012,000	453,670	3,603,416	2,270	8,566,140	

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額等 合計	
平成18年3月31日残高	108,287	108,287	8,453,143
当事業年度中の変動額			
別途積立金の積立			147,103
剰余金の配当			20,000
役員賞与			388,968
自己株式の取得			581
株主資本以外の項目の 当事業年度中の 変動額(純額)	26,278	26,278	26,278
当事業年度中の 変動額合計	26,278	26,278	195,005
平成19年3月31日 残高	82,008	82,008	8,648,148

(5) 重要な会計方針の変更

当事業年度から「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年11月29日 企業会計基準第4号)を適用しております。この結果、従来の方法による場合と比べ、販売費及び一般管理費が20,000千円増加し、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益が同額減少しております。

当事業年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

従来の資本の部の合計に相当する金額は、8,648,148千円であります。

なお、財務諸表等規則の改正により、当事業年度における財務諸表は、改正後の財務諸表等規則により作成しております。

6.その他

(1) 役員の異動

代表取締役の異動

代表取締役会長 三浦 正英 (現 代表取締役社長)

新任代表取締役候補

代表取締役社長 山田 治 (現 専務取締役)

異動予定日

平成 19 年 6 月 27 日(但し、株主総会の決議による)